

令和 4 年度国民健康保険料の算定について

1 国民健康保険の環境の変化

(1) 平均被保険者数の状況

単位：人

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R3/R2
一般被保険者(前期除く)	21,634	20,825	20,377	20,145	(19,986)	▲1.1%
前期高齢者被保険者	17,335	16,431	15,979	15,627	(15,085)	▲2.2%
計	38,969	37,256	36,356	(36,136) 35,772	(35,071) ※34,427	▲1.6%
退職被保険者	177	28	2	1	(0)	▲50.0%
合 計	39,146	37,284	36,358	35,773	(35,071)	▲1.6%

◎ () 内数字は、各年度 4 月 1 日の実人数（出典：事業状況報告 A 表）。

※R 4 一般被保険者平均被保数(予算数値)：前期高齢者から後期高齢者への移行により、平均被保数では約 1,900 人（令和 3 年度実績）の減少が見込まれるものの社会保険からの加入が増えており 34,427 人となる見込み。（R4. 4. 1 現在では 35,071 人）

現在 74 歳の 2,400 人程度が、令和 4 年度内に後期高齢者医療保険制度に移行する。

(2) 医療費など給付費等の動向

単位：億円

年 度	H30 決算	H31 決算	R2 決算	R3(決算見込)	R4(予算)	R4/R3
医 療 分	111.7	109.9	102.8	114.0 当初 112.1	112.3	+0.2%

※令和 3 年度の一人当たり医療給付見込額に令和 4 年度の被保険者見込人数（3 年度より 1,345 人減）を乗じて算出した。

(3) 被保険者の所得の状況

単位：億円

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	前年比
所 得	449.43	388.56	410.11	371.90	386.38	+3.89%

※賦課期日の被保険者の市民税データを基に積算 対前年度比較 約 14 億円増

ただし、当初賦課決定時は 398.36 億円であったため、比較としては約 12 億円減

一人当たりの所得：1,089,261 円（令和 3 年度 1,018,754 円、令和 2 年度 1,069,776 円、令和元年度 1,018,126 円、平成 30 年度 1,117,072 円）

(4) 収納率（一般国保現年のみ）

年 度	H30	R1	R2	R3(速報)
収 納 率	94.36%	94.18%	95.11%	94.32%

※令和 3 年度の収納率は 5 月末で確定する。速報値は、4 月末現在収納率である。

(5) 納付金

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
納 付 金 額	57.2 億円	57.4 億円	50.2 億円	49.5 億円	51.1 億円
一 人 当 たり 額	146,069 円	155,539 円	143,017 円	140,617 円	148,537 円

(6) 保険料軽減制度について

●保険料賦課限度額（3万円の引上げ（医療分 63→65 万円、後期分 19→20 万円））

年度	R 1	R 2	R 3	R 4
医療分	61 万円	63 万円	63 万円	65 万円
後期高齢者支援金等分	19 万円	19 万円	19 万円	20 万円
介護納付金分	16 万円	17 万円	17 万円	17 万円

●未就学児均等割軽減（新設）

6歳に達する日以後の最初に3月31日以前である被保険者のいる世帯の世帯主に対して賦課する被保険者均等割について、当該児童の均等割保険料を5割軽減する。

●低所得者への保険料軽減措置（変更なし）

① 7割軽減基準

年度	R 2	R 3
軽減判定所得	基礎控除額 33 万円	基礎控除額 43 万円+ 10 万円×(給与所得者数等の数-1)

② 5割軽減基準

年度	R 2	R 3
軽減判定所得	基礎控除額 33 万円+28.5 万円×(加入者及び特定同一世帯所属者の合計)	基礎控除額 43 万円+ 10 万円×(給与所得者数等の数-1)+ 28.5 万円×(加入者及び特定同一世帯所属者の合計)

③ 2割軽減基準

年度	R 2	R 3
軽減判定所得	基礎控除額 33 万円+28.5 万円×(加入者及び特定同一世帯所属者の合計)	基礎控除額 43 万円+ 10 万円×(給与所得者数等の数-1)+ 52 万円×(加入者及び特定同一世帯所属者の合計)

2 令和4年度国民健康保険料の算定

(1) 歳出歳入予算の主な内訳

単位：億円

歳入	168.0 (±0%)	歳出	168.0 (±0%)
国庫支出金	0 (0%)	医療分	112.3 (+0.2%)
県支出金	113.9 (-0.6%)	納付金	51.1 (+3.2%)
(法定内繰入金)	10.6 (+4.0%)	総務費	2.5 (-3.8%)
(法定外その他繰入金)	3.1 (-20.5%)	保健事業	1.7 (0%)
保険料（過年含む）	38.4 (-2.0%)		
運営基金繰入金	1.6 (-)		

※()内は、歳出・歳入の対前年当初予算と比べた増減%

(2) 法定外その他繰入金等の財源投入の推移

単位：億円

年 度	H30	R1	R2	R3 予算	R4 予算	前年比
保険料不足金額	8.62	8.20	6.19	3.89	3.06	▲21.3%
法定外その他繰入金予算	(8.62)	(8.20)	(6.19)	(3.89)	(3.06)	
法定外その他繰入金決算	(7.52)	7.78	5.49	3.34		

※平成30年度以降は、納付金の支出に充当する。

(3) 国民健康保険事業費納付金の県内比較

別紙資料を参照

別紙1

令和4年度各市町村納付金算定額一覧表

別紙2

令和4年度各市町村標準保険料率算定結果一覧表